

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

株式会社 シェーンコーポレーション

代表取締役 石谷雄也

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〈 流 動 資 産 〉	〈 1,620,139,638 〉	〈 流 動 負 債 〉	〈 1,066,181,211 〉
現 金 及 び 預 金	5,984,315	買 掛 金	357,284,721
売 掛 金	460,717,569	未 払 金	76,388,346
商 品	233,671,352	未 払 費 用	322,065,165
貯 蔵 品	7,058,124	前 受 金	136,337,280
短 期 貸 付 金	582,887,968	未 払 法 人 税 等	21,645,000
未 収 入 金	246,282,629	預 り 金	36,765,512
預 け 金	5,000	未 払 消 費 税	52,121,600
前 払 費 用	57,751,721	賞 与 引 当 金	34,765,393
仮 払 金	8,554,631	そ の 他 流 動 負 債	28,808,194
そ の 他 流 動 資 産	17,226,329		
〈 固 定 資 産 〉	〈 827,110,368 〉		
(有 形 固 定 資 産)	(403,713,522)	〈 固 定 負 債 〉	〈 121,181,000 〉
建 物	274,547,293	退 職 給 与 引 当 金	106,431,000
建 物 付 属 設 備	123,922,719	預 り 保 証 金	14,750,000
工 具 器 具 備 品	5,243,510		
(無 形 固 定 資 産)	(19,092,323)	負 債 合 計	1,187,362,211
の れ ん	3,801,586	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	12,957,403	〈 株 主 資 本 〉	〈 1,259,887,795 〉
ソ フ ト ウ ェ ア	2,333,334	(資 本 金)	(90,000,000)
		(資 本 剰 余 金)	(90,000,000)
(投資その他の資産)	(404,304,523)	資 本 準 備 金	90,000,000
敷 金 保 証 金	288,638,779	(利 益 剰 余 金)	(1,079,887,795)
長 期 前 払 費 用	16,536,434	繰 越 利 益 剰 余 金	1,079,887,795
長期繰延税金資産	99,129,310	純 資 産 合 計	1,259,887,795
資 産 合 計	2,447,250,006	負 債 純 資 産 合 計	2,447,250,006

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。
貯蔵品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
当事業年度末における退職給付債務見込額を計上。
 - ②賞与引当金
翌期要支給額のうち、当期発生額を計上。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
役務の提供は、役務の提供に応じて収益を認識しておりますが、契約期間にわたり役務を提供する場合には、経過期間に基づき収益を認識しております。
商品または製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断した時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
5. のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、会計方針の変更による株主資本等変動計算書の利益剰余金に与える影響はありません。

当期純利益金額 191,639,263円